

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【事業年度】	第43期（自平成23年5月21日至平成24年5月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月	第41期 平成22年5月	第42期 平成23年5月	第43期 平成24年5月
売上高(千円)	22,708,726	17,318,605	16,781,391	22,038,414	19,347,654
経常利益(千円)	5,717,086	2,732,895	3,252,964	5,190,098	3,288,966
当期純利益(千円)	3,345,122	1,619,698	1,887,546	3,037,642	1,811,860
包括利益(千円)	-	-	-	2,826,792	1,725,937
純資産額(千円)	29,796,835	30,031,805	31,433,190	33,211,496	33,971,337
総資産額(千円)	33,549,250	31,999,658	35,162,625	37,310,658	35,987,499
1株当たり純資産額(円)	763.89	773.46	809.56	855.36	874.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.03	41.59	48.61	78.23	46.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.8	93.9	89.4	89.0	94.4
自己資本利益率(%)	11.2	5.4	6.1	9.4	5.4
株価収益率(倍)	14.7	20.5	27.0	16.4	21.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,599,493	4,857,895	1,225,096	4,308,678	1,648,480
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,250,683	2,647,368	1,482,453	908,606	3,125,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,115,555	1,065,300	543,090	1,047,355	965,126
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,286,989	5,346,114	4,572,935	8,628,652	6,167,987
従業員数(人)	442	454	460	470	482
[外、平均臨時雇用者数]	[132]	[129]	[107]	[94]	[81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年5月	第40期 平成21年5月	第41期 平成22年5月	第42期 平成23年5月	第43期 平成24年5月
売上高(千円)	21,546,536	16,253,228	15,888,609	21,095,669	18,586,538
経常利益(千円)	5,507,095	2,688,375	3,132,439	4,890,268	3,265,778
当期純利益(千円)	3,278,327	1,588,698	1,815,331	2,844,348	1,820,672
資本金(千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数(千株)	39,012	39,012	39,012	39,012	39,012
純資産額(千円)	28,638,983	28,946,544	30,285,713	32,015,829	32,803,873
総資産額(千円)	32,215,463	30,810,202	33,938,827	36,001,626	34,734,089
1株当たり純資産額(円)	734.21	745.51	780.00	824.57	844.86
1株当たり配当額(円)	26.00	20.00	17.00	28.00	21.00
(内1株当たり中間配当額)	(14.00)	(12.00)	(6.00)	(16.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	81.37	40.79	46.75	73.25	46.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.9	94.0	89.2	88.9	94.4
自己資本利益率(%)	11.5	5.5	6.1	9.1	5.6
株価収益率(倍)	15.0	20.9	28.1	17.5	21.8
配当性向(%)	31.9	49.0	36.4	38.2	44.8
従業員数(人)	387	403	406	412	418
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[47]	[44]	[44]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	電子部品の販売及び電子機器製造販売を目的にエルコー株式会社（富山県富山市小島町1番23号）を設立。
昭和45年2月	東京営業所（現川崎営業所）を開設。
昭和45年3月	本社を富山県富山市安住町7番22号に移転。
昭和46年9月	当社ブランド標準電源第1号となる「EDシリーズ」の製造販売を開始。
昭和48年7月	本社社屋及び工場を現在地（富山県富山市上赤江町一丁目6番43号）に新設、移転。
昭和50年6月	スイッチング方式の標準電源「GSシリーズ」の製造販売を開始。
昭和52年8月	大阪営業所を開設。
昭和55年4月	トランス製造会社トランサーブ株式会社（子会社）を設立。
昭和55年7月	本社隣接地（昭和55年4月に取得）に新工場を増設。
昭和55年9月	大洋電子工業株式会社を子会社化。
昭和58年6月	名古屋営業所を開設。
昭和60年2月	北陸営業所（現富山営業所）を開設。
昭和60年7月	多摩営業所（現立川営業所）を開設。
昭和61年4月	中小企業庁より「中小企業合理化モデル工場」に指定される。
平成元年3月	本格的な組立ラインを設け、コンピューターによる統合生産（CIM）を行うことのできる立山工場が完成し、標準電源部（現ユニット生産部）を移転。
平成2年4月	アメリカ合衆国にU.S.エルコーINC.（子会社、現コーセルU.S.A.INC.）を設立。
平成2年9月	京都営業所を開設。
平成3年5月	エルコー高岡株式会社（子会社）を設立。
平成4年4月	商号をコーセル株式会社に変更。
平成5年6月	ISO9001（品質管理及び品質保証の国際規格）の認証取得。
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年1月	神奈川営業所（現厚木営業所）を開設。
平成9年5月	埼玉営業所（現さいたま営業所）、長野営業所（現松本営業所）を開設。
平成9年7月	ドイツ連邦共和国にコーセルヨーロッパGmbH（子会社）を設立。
平成10年5月	中国特別行政区香港にコーセルアジアLTD.（子会社）を設立。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年11月	TPM優秀賞第1類を受賞。
平成11年12月	ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得。
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部株式に指定される。
平成14年5月	本社工場棟を増築。
平成16年5月	支店、出張所を廃止し、全ての営業拠点を「営業所」に統一し、松本営業所、水戸営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、神戸営業所、滋賀営業所、広島営業所、九州営業所、静岡営業所が出張所から営業所に名称を変更。
平成16年12月	浜松営業所を開設。
平成18年5月	静岡営業所を廃止し、沼津営業所を開設。
平成19年5月	立山工場棟を増築。
平成20年5月	沼津営業所を閉鎖。
平成21年5月	滋賀営業所を閉鎖。
平成22年4月	エルコー高岡株式会社（子会社）を清算。
平成23年6月	トランサーブ株式会社（子会社）を清算。
平成23年11月	中華人民共和国に上海科索商貿有限公司（子会社）を設立。
平成23年12月	中華人民共和国に無錫科索電子有限公司（子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル株）及び子会社7社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの3事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況」連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

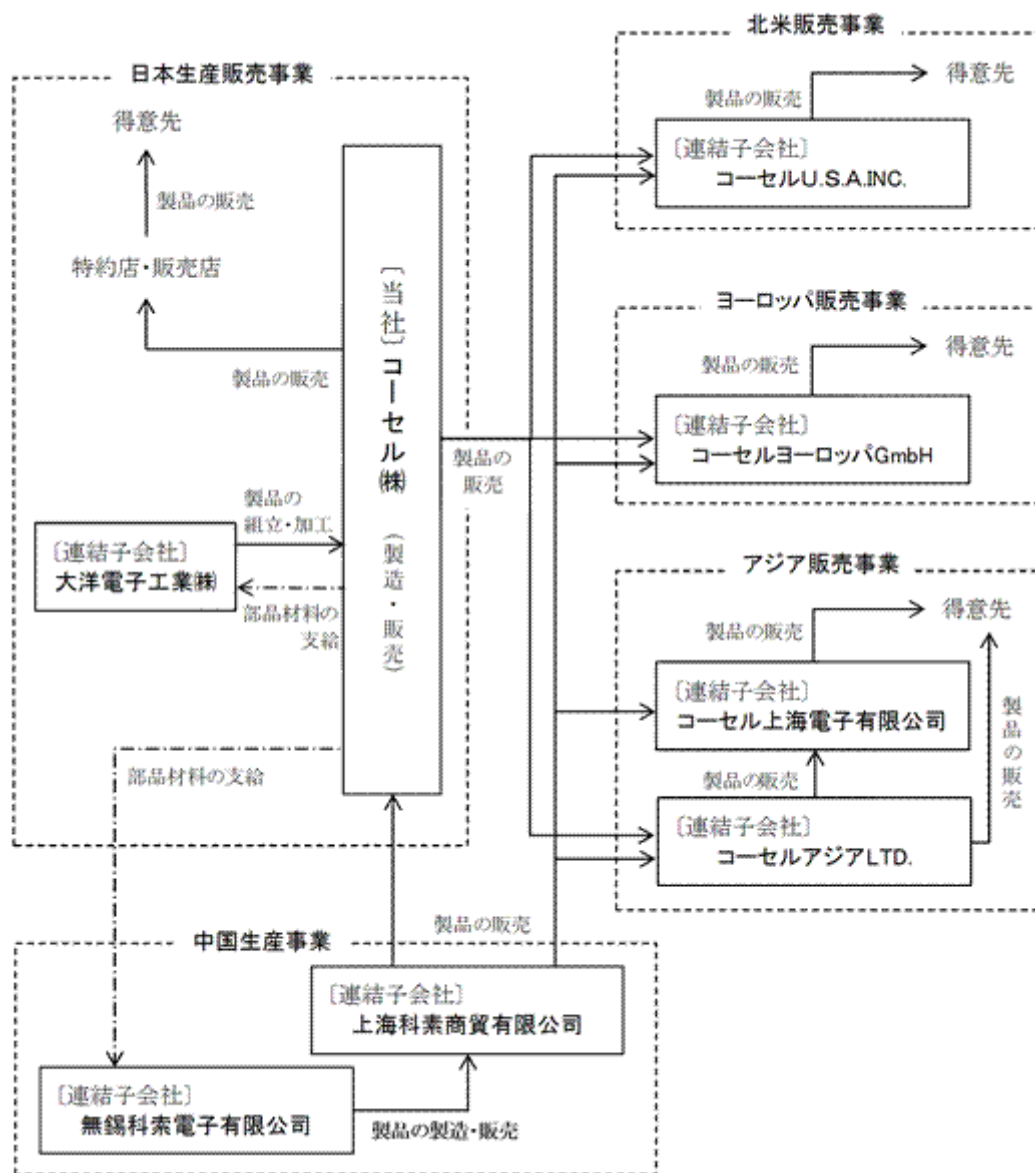
セグメントの名称	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル株）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	大洋電子工業株	日本	ユニット電源の組立・加工
北米販売事業	コーセルU.S.A. INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ販売事業	コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア販売事業	コーセルアジアLTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科素商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

なお、次の3事業部門の主な取扱製品は次のとおりであります。

事業部門	主要製品
ユニット電源部門	PMCシリーズ、MMBシリーズ、MMCシリーズ、RMBシリーズ、RMCシリーズ、 PAAシリーズ、PBAシリーズ、PBWシリーズ、PMAシリーズ、 LCAシリーズ、LCCシリーズ、LDAシリーズ、LDCシリーズ、 LEAシリーズ、LEBシリーズ、LEPシリーズ、LGAシリーズ、 LFAシリーズ、STAシリーズ、FCAシリーズ、ADAシリーズ、SCシリーズ SPLFAシリーズ、PLAシリーズ、LFPシリーズ マルチスロット電源：ACEシリーズ 他
オンボード電源部門	DC - DCコンバータ：ZUシリーズ、ZTシリーズ、 CQSシリーズ、CESシリーズ、 CQHSシリーズ、SUシリーズ、SUTシリーズ、 SFS・SFLSシリーズ、MG・MGFシリーズ AC - DCコンバータ：Yシリーズ、YAシリーズ、VAAシリーズ、 VAFシリーズ パワーモジュール：DASシリーズ、DPAシリーズ、DBSシリーズ、 CDSシリーズ、DPFシリーズ、CBSシリーズ、 DHSシリーズ、DPGシリーズ、CHSシリーズ マルチスロット電源：MAXシリーズ 他
ノイズフィルタ部門	NACシリーズ、NAMシリーズ、NAPシリーズ、NAHシリーズ、 NBCシリーズ、NBMシリーズ、NBHシリーズ、TACシリーズ、 TAHシリーズ、TBCシリーズ、SNAシリーズ、SNRシリーズ、 EACシリーズ、EAMシリーズ、EAPシリーズ、ESCシリーズ、 ESMシリーズ、ESPシリーズ、FTAシリーズ、FTBシリーズ

なお、前連結会計年度に解散いたしました連結子会社 トランサーブ株につきましては、平成23年6月27日に清算終了いたしました。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の 取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)	
連結子会社 大洋電子工業株	富山県富山市	10,000千円	日本生産販売事業	100.0	3	1	電源の組立加工
コーセルU.S.A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	700,000米ドル	北米販売事業	100.0	2	1	製品の販売
コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	51,129ユーロ	ヨーロッパ販売事業	100.0	1	1	製品の販売
コーセルアジアLTD.	中国特別行政区香港	200,000米ドル	アジア販売事業	100.0	1	1	製品の販売
コーセル上海電子有限公司	中国上海	1,655千元	アジア販売事業	100.0 (100.0)	1	2	製品の販売
無錫科索電子有限公司	中国江蘇省無錫市	2,500,000米ドル	中国生産事業	100.0	-	4	電源の製造
上海科素商貿有限公司	中国上海	200,000米ドル	中国生産事業	70.0	-	3	製品の販売

(注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本生産販売事業	422 (81)
北米販売事業	17 (-)
ヨーロッパ販売事業	11 (-)
アジア販売事業	22 (-)
中国生産事業	10 (-)
合計	482 (81)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者及び派遣社員は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

参考までに、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年5月20日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	149 (75)
研究・開発部門	202 (2)
販売部門	110 (-)
管理部門	21 (4)
合計	482 (81)

(2) 提出会社の状況

平成24年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418 (42)	38.1	15.1	6,365,033

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び派遣社員は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 提出会社の従業員数は、全て日本生産販売事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、コーセル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、平成24年5月20日現在における組合員数は、370人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から企業の生産活動が急速な立ち直りを見せたものの、10月にタイで発生した大洪水被害の影響やヨーロッパの財政危機に起因する世界レベルの金融不安から、円の高止まり、中国経済の成長鈍化と先進国の停滞など、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、エコ関連需要は拡大しつつも、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、震災以降の電力供給不安から省エネルギー産業の設備投資が活発化し、また停滞していた半導体製造装置市場における設備投資に動き出しが見られました。しかしながら、円高の長期化、中国経済の減速などが影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化や中国の輸出急減が見られるなど、世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案営業を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、PSE（特定電気用品）対応シングル出力AC-DC電源「SPLFAシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTA/FTBシリーズ」、小型・高効率安定型バスコンバータ「CHSシリーズ」、力率改善用AC-DC電源「SNDPGシリーズ」、高電圧直流給電用DC-DC電源「SNDHSシリーズ」、ピーク出力対応小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFPシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、3月には無錫（中国）でのミドルレンジ電源の生産活動を開始いたしました。また、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

東日本大震災及びタイ洪水被害の影響につきましては、部品調達及び製品供給体制の確保に努め、これら自然災害による影響を最小限に食い止めるとともに、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の構築に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は165億57百万円（前年同期比24.1%減）、売上高は193億47百万円（同12.2%減）となり、経常利益は32億88百万円（同36.6%減）、当期純利益は18億11百万円（同40.4%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとす動きが一層旺盛となり、また、通信機器、医療機器関連が堅調に推移し、半導体製造装置関連でも動きが見られましたが、長期化する円高、中国経済の成長鈍化と先進国の停滞等が影響し、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、154億11百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は30億25百万円（同35.0%減）となりました。

北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測器関連産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。ヨーロッパ景気低迷等の影響を受け、総じて景気回復は足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新製品拡販と新規顧客開拓に注力いたしました。その結果、表示器メーカーからの新規プロジェクトの受注獲得につながってまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、16億9百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期は、セグメント利益1億円）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、昨年夏場以降の金融不安の拡大によるユーロ圏の景気後退局面から、企業景況が一部持ち直し、特に、ドイツの景気がユーロ圏の景気を下支えする見通しですが、金融不安の再燃・更なる拡大等ユーロ圏景気の一段の下振れにつながるリスクが高まっており、全般的には先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億14百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は31百万円（同59.5%減）となりました。

アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ経済の不振から輸出減少、工業生産高が停滞という状況でありました。韓国では在庫調整が終わるなど需要の回復傾向も見受けられましたが、全般的には低調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販、新規顧客開拓に注力するとともに、現地営業マン・技術者の育成に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億11百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益は48百万円（同58.1%減）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源を生産するため、低コスト化技術の開発と生産体制の構築に向け準備を進めてまいり、3月に無錫での生産活動を開始いたしました。

この結果、セグメント損失は26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億60百万円減少し、61億67百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億48百万円（同61.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億5百万円（同39.0%減）に加え、減価償却費8億52百万円（同11.3%増）、売上債権の減少額5億23百万円（同200.0%増）を計上した一方で、役員退職慰労引当金の減少額2億69百万円（前年同期は15百万円の増加）、仕入債務の減少額2億97百万円（同630.0%増）、法人税等の支払額23億50百万円（同38.8%増）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31億25百万円（前年同期は得られた資金9億8百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入22億円（同38.9%減）がありましたが、投資有価証券の取得による支出46億13百万円（同171.3%増）、有形固定資産の取得による支出7億38百万円（同24.6%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億65百万円（同7.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	前年同期比(%)
日本生産販売事業(千円)	19,438,200	89.3
北米販売事業(千円)	-	-
ヨーロッパ販売事業(千円)	-	-
アジア販売事業(千円)	-	-
中国生産事業(千円)	24,525	-
合計(千円)	19,462,726	89.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同比 (%)
日本生産販売事業	13,071,640	76.6	1,456,805	38.4
北米販売事業	1,468,943	79.7	218,227	60.8
ヨーロッパ販売事業	776,603	70.0	86,485	38.5
アジア販売事業	1,240,268	69.0	106,797	38.4
中国生産事業	-	-	-	-
合計	16,557,456	75.9	1,868,316	40.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	前年同期比(%)
日本生産販売事業(千円)	15,411,990	90.4
北米販売事業(千円)	1,609,568	85.7
ヨーロッパ販売事業(千円)	914,718	77.8
アジア販売事業(千円)	1,411,377	72.7
中国生産事業(千円)	-	-
合計(千円)	19,347,654	87.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	4,042,056	18.3	3,799,891	19.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済環境としては、震災復興需要に加え、その顕在化に伴う素材需要の増加などから、鉱工業生産は緩やかな回復基調を維持し、設備投資も緩やかな増加基調を維持すると考えられます。

海外におきましては、アメリカ経済は、緩やかな伸びにとどまり、ヨーロッパ経済は、債務問題の長期化から先行き不透明感が強く、低調に推移するものと見られます。中国経済は、ヨーロッパ経済の伸び悩みを背景に輸出・生産の減速が続く懸念があります。しかしながら、新興国が世界経済を牽引するという傾向やエコ関連需要の拡大という流れは、今後加速していくと考えられます。

当社グループが属するスイッチング電源市場では、通信・医療機器関連や環境関連制御機器などの需要が拡大し、半導体市場における設備投資意欲も持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかに回復していくものと考えられます。

このような経済環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、不良低減、品質管理体制の再構築を図るべくTQM活動の取り組みを継続して進めるとともに、ブランド戦略の構築（顧客価値創造視点への変革）や新製品開発力向上、低コスト化技術開発の推進に取り組んでまいります。また、海外市場向け新製品の拡販にも取り組んでまいります。

当社は、平成23年度から第6次中期経営方針をスタートさせ、ビジョンとしては「標準電源『世界No.1』」を目指し、次の主要課題を掲げております。

海外市場をターゲットにした新製品開発
生産QCDの1/2化推進
市場不良率シングルPPM達成

海外市場をターゲットにした新製品開発に注力するとともに、ミドルエンド市場に向けた製品開発も行い価格競争力を上げていきます。また、当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、市場不良率のシングルPPMの達成に向け全員の力を結集するとともに、生産システムの再構築に向け生産革新活動を進めてまいります。

更には、当連結会計年度に導入、助走したブランドマネジメントの取り組みを強化し、企業体質・価値観を顧客価値創造最優先に変革することを目指し、新設したグローバルBM戦略開発室を中心にブランド戦略の開発を行うとともに、中長期的に全社展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特徴について

スイッチング電源は、搭載される電子機器の出力や形状に合わせて設計開発される「特注品」と電源の構成部品や基本回路を共有化し、あらかじめ標準化された汎用性のある「標準品」に区分されます。スイッチング電源市場において「標準品」は短納期であること及びコストメリットがあること等の要因から「特注品」からの需要シフトが徐々に進む傾向にあり、社団法人電子情報技術産業協会の調査（「スイッチング電源の現状と動向2010」）によると、平成21年度におけるスイッチング電源市場全体に占める「標準品」の比率は約2割と見込んでおります。当社グループでは、多品種少量生産体制による「標準品」の製造販売に事業を集中しており、連結売上高の99.9%を「標準品」が占めております。

当社グループでは、一部海外子会社での直接販売を除いて、営業所がユーザーに対する技術提案等を行う一方、ユーザーが多岐に亘るため、「標準品」は殆ど全て電子部品商社等の販売代理店を経由する販売形態を採っております。平成24年5月期において、電子部品商社大手の株式会社リョーサンへの販売額が当社グループの連結売上高の19.6%を占めておりますが、実際には同社を経由して多様なユーザーに製品が販売されております。

(2) 民間設備投資等の影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源は、FA・制御機器、放送・通信機器、コンピューター機器及び医療機器等の幅広い分野の産業用機器に採用されております。また、当社グループの製品は特定用途への偏重がないことから、特定業界の景況動向による影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体として見た場合、民間設備投資の動向等が、電源市場及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格低下について

当社グループが属する電源市場におきましては、技術進歩、調達部品の低価格化、価格競争等により、製品の販売価格が低下傾向にあります。さらに、最近は大手ユーザーが集中購買に伴う値下げ要請を行うことが多いため、他電源メーカーとの価格競争が激化しております。

当社グループでは、販売価格の低下に対して、コスト削減、新製品の投入等により利益確保に努めておりますが、今後も価格競争の激化等が継続し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術、新製品開発について

当社グループが事業を展開している市場には国内外を含め、多くの競合する企業グループがあり、厳しい新技術、新製品開発競争が続いており、将来に向けてこの状況はより一層激しいものとなることが予想されます。

また、エレクトロニクスの分野は技術革新が激しく、新技術による製品開発とその将来需要を予測することは容易ではありませんし、当社グループが革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。万一、技術革新に遅れをとった場合や需要予測に大きな見込み違いが生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループでは、当社と海外子会社並びに海外子会社と外部顧客の取引を外貨建てで行っており、為替変動により当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、平成24年5月期において海外売上高が連結売上高の20.4%を占めております。当社グループでは海外からの受注拡大に努めているほか、ユーザーが生産拠点を国内から海外に移し部品の現地調達を進めているため、今後、海外売上上の比率がさらに高くなる可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは主たる工場及びグループ各社で品質管理及び品質保証のための国際規格（ISO9001）の認証を取得し、設計段階から品質の作り込みを行ない、より高い製品品質、サービスの提供をしております。

しかしながら、全ての製品、サービスについて不良欠陥が発生しないという保証はなく、将来に大きな市場クレーム、製造物責任賠償などが発生した場合には、多額の回収コストや賠償費用の発生または販売の減少等により当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制について

地球環境保全に関する要請が高まる中、当社は環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得するとともに、鉛フリーはんだの採用を含む欧州でのRoHS指令やREACHへの対応、大手ユーザーのグリーン調達への対応などに積極的に取り組んでおります。

しかしながら、これらの社会的な要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や、規制がより厳しくなり、これら規制に対応するため多額の投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害による影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源を構成する部品材料の多くは、国内のメーカーから調達をしております。大規模災害により、被災地における主要材料メーカーの工場操業状況によっては、部品材料に調達困難の発生が予想され、当社グループの生産稼働の減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日本生産販売事業セグメント）にて取り組んでおり、開発部でスイッチング電源及びノイズフィルタ製品の研究開発と顧客に対する技術サポートを担当しております。

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当連結会計年度の研究開発費の総額は4百万円であります。

当連結会計年度における新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

（ユニット電源）

ユニット電源の開発におきましては、電気用品安全法（PSE）取得シングル出力AC-DCコンバータ「SPLFAシリーズ」、汎用一般産業機器向けのミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」、ピーク出力対応小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFPシリーズ」を市場投入いたしました。また、DINレール専用AC-DC電源「KHシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

（オンボード電源）

オンボード電源におきましては、力率改善用AC-DCコンバータ「SNDPGシリーズ」、高電圧直流供給用DC-DCコンバータ「SNDHSシリーズ」、小型・高効率安定型バスコンバータ「CHSシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。また、伝道冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUシリーズ」の開発に取り組んでまいりました。

（ノイズフィルタ）

ノイズフィルタにおきましては、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTA/FTBシリーズ」を市場投入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入先の株式等を保有しております。これらの株式等は株式市場等の価格変動や投資先の業績悪化等による実質価額変動のリスクを負っており、投資価値が50%以上下落した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部が回収できない判断した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

年金給付費用

当社の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、翌期において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、当社は総合設立型厚生年金基金にも加入しており、当社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、当社分相当額の年金資産積立状況を算出しております。

期待運用収益率と実際の結果と異なる場合、または予定利率等前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 損益の分析

売上高

「1. 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高は、前連結会計年度比12.2%減少に伴い、売上原価は同比6.8%減となり売上高原価率は同比4.1ポイント高くなりました。

また、販売費及び一般管理費は同比5.6%増となり、売上高販売費及び一般管理費比率は同比2.3ポイント高くなりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億10百万円減少した一方で、営業外費用（主に為替差損）が57百万円減少したことにより営業外損益は同比52百万円減少しました。

特別損益

前連結会計年度に計上した関係会社整理損63百万円が無くなった一方で、前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損が94百万円増加、固定資産売却損が64百万円増加したことにより、特別損益は同比82百万円減少しました。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ40.4%減の18億11百万円となりました。

(3) バランスシートの分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億23百万円（3.5%）減少し、359億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比6億4百万円（3.0%）減少しました。これは、有価証券が7億53百万円（8.6%）増加した一方で、現金及び預金が6億13百万円（25.8%）、受取手形及び売掛金が5億47百万円（8.8%）、繰延税金資産が1億29百万円（40.4%）等それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比7億19百万円（4.1%）減少しました。これは、有形固定資産が1億99百万円（5.0%）、投資有価証券が3億76百万円（2.9%）、繰延税金資産が1億17百万円（24.2%）それぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ20億82百万円（50.8%）減少し、20億16百万円となりました。これは、買掛金が2億97百万円（30.4%）、未払法人税等が13億40百万円（99.0%）、役員退職慰労引当金が2億69百万円（56.5%）等それぞれ減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ7億59百万円（2.3%）増加し、339億71百万円となりました。剰余金の配当がございましたが、当期純利益の計上により、株主資本は前連結会計年度末比8億41百万円（2.5%）増加しました。また、株式時価評価差額、円高による為替換算調整により、その他包括利益累計額が85百万円（16.8%）減少いたしました。この結果、1株当たり純資産は874円82銭、自己資本比率は、94.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比24億60百万円（28.5%）減少しました。

営業活動により得られた資金が16億48百万円（前連結会計年度比61.7%減）、投資活動の結果使用した資金は31億25百万円（前連結会計年度は得られた資金9億8百万円）、財務活動の結果使用した資金は9億65百万円（同7.9%減）によるものであります。

詳細につきましては「1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場の多様なニーズに対処するため、生産設備の増強、新製品開発を目的として、日本を中心に7億34百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資の内容	金額(千円)
日本生産販売事業	増産・合理化のための生産設備の増強	260,235
	新製品開発に伴う金型製作	205,822
	開発用試験装置及び工具器具類	149,946
	車両及び事務機器、情報処理設備類	43,085
中国生産事業	生産設備、事務機器、工具器具類	69,898

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社及び本社工場 (富山県富山市)	日本生産 販売事業	オンボード電 源生産設備 開発用設備 事務用機器	499,151	384,466	19,293.75	814,145	179,441	1,877,205	229 (18)
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備 ノイズフィル タ生産設備 開発用設備 情報処理設備	794,780	250,847	48,774.50	273,216	101,015	1,419,860	142 (24)
川崎営業所 (川崎市川崎区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	5	317			300	617	8
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	5	162			36	198	5
立川営業所 (東京都立川市)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器		1,260			0	1,260	6
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器		364			299	663	7
大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	14	5,623			724	6,362	10
京都営業所 (京都市下京区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器		1,076			354	1,430	5
名古屋営業所 (名古屋市東区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	29	2,850			42	2,923	6
その他貸与設備	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備		[233,162] 233,162			[17,050] 17,050	[250,213] 250,213	
		オンボード電 源生産設備		[58,085] 58,085			[998] 998	[59,084] 59,084	
		部品製造設備 測定機器類		[671] 671			[1,115] 1,115	[1,787] 1,787	

- (注) 1. 立山工場の土地金額は、国庫補助金等による圧縮記帳55,025千円が控除されております。
2. 帳簿価額の [] 内の数字は貸貸中のもので、内数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び派遣社員を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務機器等であります。また、年間リース料は、472千円であります。
5. 上記以外の営業所(富山営業所を除く)の金額、従業員数については、統括する営業所に含めて記載しております。なお、富山営業所の金額、従業員数については、所在地が本社及び本社工場と同じであるために本社及び本社工場に含めて記載しております。
6. 上記設備はすべて稼働しております。
7. その他貸与設備は、子会社及び外注先への貸与中の製造設備であります。
8. 立山工場には、福利厚生施設の土地・建物及び構築物が含まれております。
9. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
大洋電子工業㈱ (富山県富山市)	日本生産 販売事業	ユニット電 源生産設備	24,659	1,876	1,503.19	31,438	197	58,171	2 [2] (39)

(注) 1. 従業員数の [] は提出会社からの出向者、() は臨時従業員数の年間平均人員数であり、いずれも外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
コーセルU.S.A. INC. (米国カリフォルニア州)	北米販売 事業	営業用車両 事務用機器	472	755			5,154	6,381	14 [3]
コーセルヨーロッパGmbH (ドイツフランクフルト)	ヨーロッ パ販売事 業	営業用車両 事務用機器		4,898			8,134	13,032	9 [2]
コーセルアジア LTD. (中国香港)	アジア販 売事業	事務用機器	-				1,236	1,236	12 [1]
コーセル上海電子有限公司 (中国上海)	アジア販 売事業	営業用車両 事務用機器	-	315			557	872	9
無錫科索電子有限公司 (中国江蘇省)	中国生産 事業	営業用車両 事務用機器	-	[64,124] 64,124			4,645	[64,124] 68,770	5 [1]
上海科素商貿有限公司 (中国上海)	中国生産 事業	事務用機器	992				1,340	2,333	4

(注) 1. 帳簿価額の [] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。
 2. 従業員数の [] は提出会社からの出向者であり、外数で記載しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、新製品開発計画及び投資効率などを勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては方針策定会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コーセル(株) 本社及び本社工場 (富山県富山市)	日本生産販 売事業	オンボード電 源生産設備	95,260	-	自己資金	平成24年6月	平成25年5月	僅少
		開発用設備	256,499	-	自己資金	平成24年6月	平成25年5月	(注)1
コーセル(株) 立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本生産販 売事業	ユニット電源 生産設備	137,420	-	自己資金	平成24年6月	平成25年5月	僅少
		開発用設備	77,268	-	自己資金	平成24年6月	平成25年5月	(注)1

(注) 1. 主に新製品開発に伴う金型製作であり、能力の増加はありません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年5月20日 (注)	2,172,000	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(注) 自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	25	78	75	-	5,165	5,378	-
所有株式数 (単元)	-	51,099	1,244	14,140	86,820	-	236,686	389,989	13,100
所有株式数の 割合(%)	-	13.10	0.32	3.63	22.26	-	60.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式185,748株は「個人その他」に1,857単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載してあります。なお、自己株式のうち1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年5月20日現在の実保有株式数は184,748株であります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,754	12.19
買場 清	富山県富山市	3,311	8.49
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 北陸銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	2.86
森山 昭夫	富山県富山市	776	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	736	1.89
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1-6-43	646	1.66
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江町1-6-43	640	1.64
計	-	21,200	54.34

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は564千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分181千株、投資信託設定分383千株となっております。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年9月7日付(報告義務発生日平成23年9月2日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インターナショナル・バリュース・ アドバイザーズ・エル・エル・ シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 6,573	16.85

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年 5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,814,200	388,142	-
単元未満株式	普通株式 13,100	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	388,142	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年 5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,700	-	184,700	0.47
計	-	184,700	-	184,700	0.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月14日～平成24年10月15日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総数	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	107,400	107,062,900
提出日現在の未行使割合(%)	89.3	89.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	35	35,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	184,748	-	292,183	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向（連結）35%を目処とした利益還元を行うこととします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、1株当たり8円を実施することを決定いたしました。これにより、1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金13円と合わせて21円となり、当事業年度の配当性向（連結）は45.0%、純資産配当率（連結）は2.4%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月14日 取締役会決議	504,754	13
平成24年8月10日 定時株主総会決議	310,618	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	2,160	1,238	1,398	1,545	1,430
最低(円)	964	640	808	931	962

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,080	1,150	1,170	1,218	1,164	1,180
最低(円)	962	1,064	1,101	1,106	1,084	1,017

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		町野 利道	昭和22年1月17日生	昭和46年11月 当社入社 昭和61年8月 取締役就任 平成元年8月 常務取締役就任 特殊電源部長兼研究室長 平成2年5月 特殊電源部長 平成8年5月 専務取締役就任 平成8年7月 専務取締役営業統括 平成14年8月 代表取締役社長就任 平成23年8月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	679
代表取締役社長		福村 恵一	昭和30年10月3日生	昭和62年2月 当社入社 平成4年5月 品質管理部長 平成6年5月 生産部長 平成9年5月 ユニット生産部長兼オンボード生産部長 平成10年5月 ユニット生産部長 平成11年8月 取締役就任 平成11年11月 東京支店長 平成14年5月 営業部長兼東京支店長 平成16年5月 国内営業統括兼東日本営業部長 平成18年5月 常務取締役就任、開発業務統括兼研究部長 平成23年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	61
常務取締役	生産・資材統括	谷川 正人	昭和31年8月8日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年7月 アプリケーション開発部長 平成15年8月 取締役就任 平成16年6月 品質管理部長 平成20年5月 生産・資材・情報システム統括 平成20年6月 常務取締役就任(現任)、生産・資材統括(現任) 大洋電子工業㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	60
取締役	品質管理・情報システム統括兼品質管理部長	玉生 豊	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年5月 技術部長 平成9年5月 開発部長 平成13年8月 取締役就任(現任) 平成14年5月 開発統括兼開発部長 平成16年5月 アプリケーション開発部長 平成17年5月 生産・資材・情報システム統括 平成19年8月 生産・資材統括兼情報システム推進部長 平成20年6月 品質管理・情報システム統括兼品質管理部長(現任)	(注) 2	83
取締役	開発業務統括	山影 隆	昭和33年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成5年6月 オンボード生産部長 平成7年1月 コーセルU.S.A. INC.代表取締役社長就任 平成16年2月 コーセルU.S.A. INC.代表取締役会長就任 平成16年5月 当社海外営業部長 平成17年8月 取締役就任(現任) 平成22年8月 取締役営業統括 平成23年8月 開発業務統括(現任)	(注) 2	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務・経理統括兼経理部長	谷野 光彦	昭和30年11月27日生	平成8年7月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年8月 取締役就任(現任)、総務・経理統括兼経理部長 平成22年8月 管理部長 平成23年8月 総務・経理統括兼経理部長(現任)	(注) 2	4
取締役	国内営業統括兼国内営業部長	清澤 聡	昭和35年9月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年5月 総務部長 平成22年8月 東日本営業部長 平成23年8月 取締役就任(現任)、国内営業統括兼国内営業部長(現任)	(注) 2	12
常勤監査役		奥村 保夫	昭和27年7月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年9月 大阪支店長 平成7年5月 東京支店長 平成11年11月 大阪支店長 平成16年5月 西日本営業部長 平成18年5月 国内営業統括兼西日本営業部長 平成18年8月 取締役就任 平成20年8月 国内営業統括兼東日本営業部長 平成22年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	56
監査役		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和53年4月 佐伯法律事務所開設(富山県弁護士会)(現任) 平成15年6月 ㈱廣貫堂監査役就任(現任) 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年4月 ㈱北陸銀行入行 平成8年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行取締役頭取 平成10年7月 社団法人富山県銀行協会会長 平成14年6月 ㈱北陸銀行特別顧問 平成15年6月 同行特別参与 平成15年6月 財団法人北陸経済研究所理事長 平成19年11月 富山商工会議所会頭(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						1,041

(注) 1 監査役 佐伯康博、犬島伸一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成23年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう監査役会制度を導入し、体制の整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役を補佐する担当セクションは設置しておりませんが、毎月開催している監査役会にて社外監査役に対し情報を伝達しております。

取締役会

法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っております。取締役7名で構成し、通常月一回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名(うち1名弁護士)の計3名で構成し、取締役会並びに諸会議に出席して取締役の業務執行の監査を行っております。

監査室

社長直轄の監査室(2名)を設置し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携し、内部統制機能の充実に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

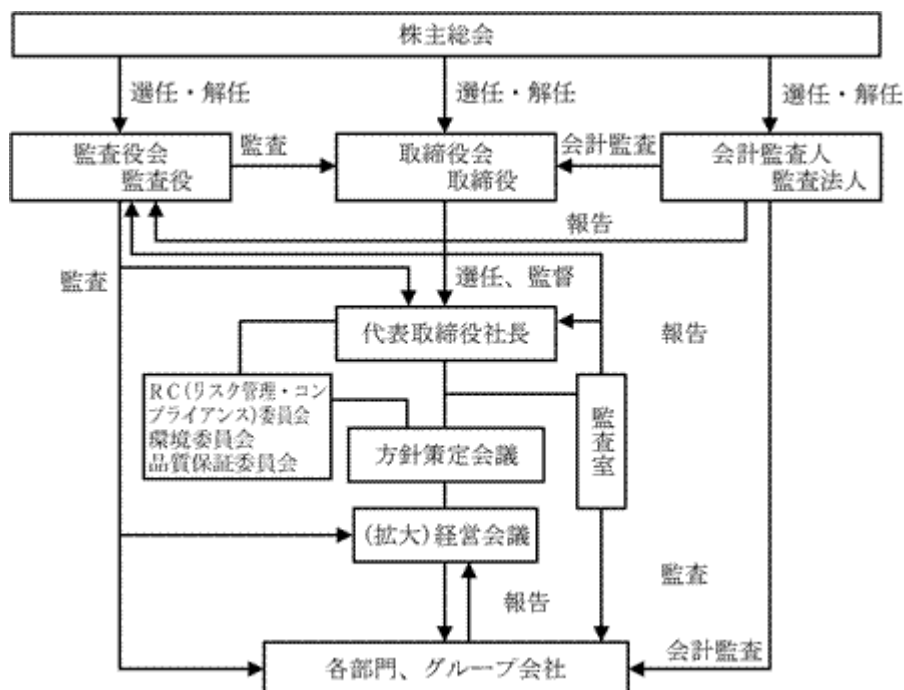
当社は、経営の基本的な考え方として「品質至上を核に社会の信頼に応える」の経営理念に基づき、TQM(総合的品質管理)の思想と手法を駆使して体質の改善を図っております。そのために、目標と方策を明確に示し、方針管理の全社的展開によって競争激化している直流安定化電源市場の中で生き残りを図り、魅力ある製品で社会の信頼に応えていきます。

この考えを実現していくため、法令遵守(以下「コンプライアンス」という。)を掲げ、役員および使用人(従業員、派遣社員、その他当社業務に従事する全ての従業員)がとるべき「企業倫理規範・行動指針」を定め、その徹底を図る体制を構築しております。

具体的には、総務部門統括取締役を総括責任者とし、総務部門が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあっております。また、内部監査部門である社長直轄の監査室は、業務が法令、定款および社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会および監査役会に報告しております。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

なお、当社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制は、子会社も含めたグループ全体を対象としております。

会社グループの会社の機関および内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



d. リスク管理体制の整備の状況

基本的に、各部門が方針管理や日常の業務の中でリスクの管理およびその未然防止に努めております。全社的には、RC（リスク管理・コンプライアンス）委員会において各部門から抽出された管理すべき危機的状況を評価確認し、発生時の対応及び被害最小化に向けた予防管理体制を整備しております。法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を採っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役および責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。また、内部監査及び監査役監査は前述のとおり、会計監査人監査と連携して効果的に実施されております。なお、社外監査役の各氏については、佐伯康博氏は弁護士資格があり、財務および会計に対しても相当程度の知見を有しており、犬島伸一郎氏は長年金融機関に勤務し要職に携わってきた経歴から、金融および経済、経営に関して相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上坂善章氏、藤田利弘氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名（うち1名独立役員）選任しており、当社との間に、特別な利害関係はありません。

社外監査役 佐伯康博氏は、法律の専門家としての立場から、当社経営について監査するため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 犬島伸一郎氏は、金融および経済、経営に関して幅広い知識・経験を生かし、客観的な立場から当社経営に関して監査するため選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	162,299	121,149	-	8,950	32,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,290	13,200	-	990	1,100	1
社外役員	5,360	4,320	-	340	700	2
合計	182,949	138,669	-	10,280	34,000	12

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
 2. 賞与は、当事業年度(平成23年5月21日から平成24年5月20日)に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 3. 退職慰労金は、当事業年度(平成23年5月21日から平成24年5月20日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しております。
 取締役及び監査役の報酬は、月額報酬と賞与、退職慰労金から構成しております。
 月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。
 賞与は、会社業績等を勘案して、株主総会の決議により支給します。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役であった者、監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 23銘柄 813,386千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リョーサン	108,000	191,484	企業間取引の強化
北陸電気工業(株)	1,126,000	180,160	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	166,944	株式の安定化
日置電機(株)	68,600	109,897	企業間取引の強化
(株)アルビス	500,000	96,000	株式の安定化
スズデン(株)	123,000	57,195	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	27,720	46,902	株式の安定化
(株)不二越	51,737	22,453	企業間取引の強化
オムロン(株)	9,000	19,188	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	45,703	15,036	取引の円滑化
(株)富山銀行	93,000	12,834	株式の安定化
協栄産業(株)	45,000	6,570	企業間取引の強化
加賀電子(株)	1,155	1,017	企業間取引の強化
ノーリツ鋼機(株)	1,000	431	企業間取引の強化
(株)アエリア	2	163	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リョーサン	108,000	150,876	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	129,720	株式の安定化
(株)アルビス	500,000	100,500	株式の安定化
北陸電気工業(株)	1,126,000	97,962	企業間取引の強化
日置電機(株)	68,600	96,245	企業間取引の強化
スズデン(株)	123,000	56,703	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	27,720	48,510	株式の安定化
(株)不二越	53,802	18,507	企業間取引の強化
オムロン(株)	9,000	14,751	企業間取引の強化
(株)富山銀行	93,000	13,764	株式の安定化
(株)大和証券グループ本社	45,703	11,608	取引の円滑化
協栄産業(株)	45,000	5,985	企業間取引の強化
加賀電子(株)	1,155	911	企業間取引の強化
ノーリツ鋼機(株)	1,000	362	企業間取引の強化
(株)アエリア	2	120	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
連結子会社	-	-	-	-
計	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC.及びコーセルアジアLTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC.及びコーセルアジアLTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として5百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月21日から平成24年5月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月21日から平成24年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,767	1,765,153
受取手形及び売掛金	6,202,906	5,655,550 ²
有価証券	8,749,862	9,503,593
商品及び製品	481,267	539,321
仕掛品	48,066	58,058
原材料及び貯蔵品	1,427,237	1,324,353
繰延税金資産	319,434	190,408
その他	251,986	212,436
貸倒引当金	12,880	6,257
流動資産合計	19,846,648	19,242,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,699	3,528,868
減価償却累計額	2,091,125	2,208,768
建物及び構築物(純額)	1,407,574	1,320,100
機械装置及び運搬具	4,798,702	4,985,540
減価償却累計額	3,731,486	3,974,680
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,215	1,010,859
工具、器具及び備品	4,555,220	4,743,833
減価償却累計額	4,249,703	4,421,187
工具、器具及び備品(純額)	305,516	322,645
土地	1,192,963 ¹	1,118,800 ¹
建設仮勘定	10,896	12,574
有形固定資産合計	3,984,166	3,784,981
無形固定資産		
投資その他の資産	126,054	96,298
投資有価証券	12,833,181	12,456,995
繰延税金資産	485,787	368,237
その他	34,820	38,370
投資その他の資産合計	13,353,789	12,863,602
固定資産合計	17,464,010	16,744,882
資産合計	37,310,658	35,987,499

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,225	680,606
未払金	151,569	138,268
未払法人税等	1,354,042	13,816
賞与引当金	368,572	318,480
役員賞与引当金	13,340	10,280
その他	408,085	344,778
流動負債合計	3,273,835	1,506,230
固定負債		
繰延税金負債	1,559	1,217
退職給付引当金	345,967	300,713
役員退職慰労引当金	477,800	208,000
固定負債合計	825,326	509,931
負債合計	4,099,161	2,016,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,514,628	30,355,807
自己株式	136,214	136,214
株主資本合計	33,721,763	34,562,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,738	163,685
為替換算調整勘定	408,528	432,380
その他の包括利益累計額合計	510,266	596,066
少数株主持分	-	4,461
純資産合計	33,211,496	33,971,337
負債純資産合計	37,310,658	35,987,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)
売上高	22,038,414	19,347,654
売上原価	1, 3 14,523,666	1, 3 13,537,267
売上総利益	7,514,748	5,810,387
販売費及び一般管理費	2, 3 2,569,241	2, 3 2,713,616
営業利益	4,945,506	3,096,771
営業外収益		
受取利息	189,649	155,884
受取配当金	25,773	25,698
受取補償金	52,112	3,786
その他	42,427	14,460
営業外収益合計	309,963	199,829
営業外費用		
為替差損	62,721	6,904
その他	2,649	729
営業外費用合計	65,371	7,634
経常利益	5,190,098	3,288,966
特別利益		
賞与引当金戻入額	3,831	-
固定資産売却益	4 1,072	4 33
特別利益合計	4,903	33
特別損失		
固定資産売却損	5 981	5 65,908
固定資産除却損	6 32,916	6 13,743
投資有価証券評価損	9,295	104,066
関係会社整理損	7 63,229	-
特別損失合計	106,422	183,718
税金等調整前当期純利益	5,088,579	3,105,281
法人税、住民税及び事業税	2,093,770	1,026,867
法人税等調整額	42,834	266,959
法人税等合計	2,050,936	1,293,826
少数株主損益調整前当期純利益	3,037,642	1,811,454
少数株主損失()	-	406
当期純利益	3,037,642	1,811,860

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,037,642	1,811,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,746	61,946
為替換算調整勘定	145,104	23,569
その他の包括利益合計	210,850	85,516
包括利益	2,826,792	1,725,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,826,792	1,726,060
少数株主に係る包括利益	-	123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
当期首残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
当期首残高	27,525,322	29,514,628
当期変動額		
剰余金の配当	1,048,337	970,681
当期純利益	3,037,642	1,811,860
当期変動額合計	1,989,305	841,179
当期末残高	29,514,628	30,355,807
自己株式		
当期首残高	136,065	136,214
当期変動額		
自己株式の取得	148	-
当期変動額合計	148	-
当期末残高	136,214	136,214
株主資本合計		
当期首残高	31,732,606	33,721,763
当期変動額		
剰余金の配当	1,048,337	970,681
当期純利益	3,037,642	1,811,860
自己株式の取得	148	-
当期変動額合計	1,989,157	841,179
当期末残高	33,721,763	34,562,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,992	101,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,746	61,946
当期変動額合計	65,746	61,946
当期末残高	101,738	163,685
為替換算調整勘定		
当期首残高	263,423	408,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,104	23,852
当期変動額合計	145,104	23,852
当期末残高	408,528	432,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,461
当期変動額合計	-	4,461
当期末残高	-	4,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,088,579	3,105,281
減価償却費	765,747	852,537
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,532	45,268
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,500	269,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	32	50,092
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,010	3,060
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,106	6,441
受取利息及び受取配当金	215,423	181,582
為替差損益（ は益）	47,605	26,665
有形固定資産売却損益（ は益）	90	65,874
有形固定資産除却損	32,843	13,519
投資有価証券評価損益（ は益）	9,295	104,066
関係会社整理損	57,943	-
売上債権の増減額（ は増加）	174,495	523,411
たな卸資産の増減額（ は増加）	64,058	25,387
仕入債務の増減額（ は減少）	40,690	297,025
その他	50,797	50,956
小計	5,779,287	3,812,515
利息及び配当金の受取額	222,933	186,779
法人税等の支払額	1,693,542	2,350,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,308,678	1,648,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,700,733	4,613,433
投資有価証券の償還による収入	3,600,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	978,807	738,487
有形固定資産の売却による収入	13,547	31,394
その他	25,400	5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,606	3,125,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	148	-
少数株主からの払込みによる収入	-	4,584
配当金の支払額	1,047,206	969,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,355	965,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,211	18,153
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,055,717	2,460,664
現金及び現金同等物の期首残高	4,572,935	8,628,652
現金及び現金同等物の期末残高	8,628,652	6,167,987

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

大洋電子工業(株)
コーセルU.S.A. INC. (在外子会社)
コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社)
コーセルアジアLTD. (在外子会社)
コーセル上海電子有限公司 (在外子会社)
無錫科索電子有限公司 (在外子会社)
上海科索商貿有限公司 (在外子会社)

前連結会計年度において連結子会社でありましたトランサーブ(株)は、平成23年6月27日付で清算したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

平成24年2月に、無錫科索電子有限公司及び上海科索商貿有限公司に出資し子会社としたことから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当する非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

コーセルU.S.A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH、コーセルアジアLTD.、コーセル上海電子有限公司、無錫科索電子有限公司並びに上海科索商貿有限公司は、4月30日現在の決算財務諸表で連結を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

海外連結子会社

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しております。

(7) 未適用の会計基準等

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の改正(平成24年5月17日)

概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年5月期の連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年5月期の連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額(過年度分)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額 (過年度分)	55,025千円	55,025千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
受取手形	- 千円	4,528千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価単価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
たな卸資産評価損	1,201千円	867千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
貸倒引当金繰入額	3,558千円	4,166千円
給料	671,525	681,986
賞与引当金繰入額	80,530	72,137
役員賞与引当金繰入額	13,340	10,280
退職給付費用	47,393	52,393
役員退職慰労引当金繰入額	19,700	34,000
荷造運搬費	266,110	250,385

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
	40,739千円	4,668千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
機械装置及び運搬具	1,071千円	33千円
工具、器具及び備品	0	-
計	1,072	33

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
建物及び構築物	- 千円	6,354千円
機械装置及び運搬具	981	391
土地	-	59,162
計	981	65,908

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
建物及び構築物	16,285千円	9,007千円
機械装置及び運搬具	13,329	3,824
工具、器具及び備品	3,228	911
電話加入権	72	-
計	32,916	13,743

7 関係会社整理損につきましては、連結子会社であったトランスブ(株)の解散及び従来、非連結子会社であった天津エルコー電子有限公司の事業譲渡に伴い発生した損失を計上しております。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
関係会社整理損	63,229千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	186,747千円
組替調整額	104,066
税効果調整前	82,680
税効果額	20,733
その他有価証券評価差額金	61,946

為替換算調整勘定：

当期発生額	23,569
その他の包括利益合計	85,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,012,000	-	-	39,012,000
合計	39,012,000	-	-	39,012,000
自己株式				
普通株式	184,639	109	-	184,748
合計	184,639	109	-	184,748

(注) 普通株式の自己株式の増加109株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100	11	平成22年5月20日	平成22年8月13日
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	621,236	16	平成22年11月20日	平成23年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月11日 定時株主総会	普通株式	465,927	利益剰余金	12	平成23年5月20日	平成23年8月12日

当連結会計年度（自平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	39,012,000	-	-	39,012,000
合計	39,012,000	-	-	39,012,000
自己株式 普通株式	184,748	-	-	184,748
合計	184,748	-	-	184,748

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月11日 定時株主総会	普通株式	465,927	12	平成23年5月20日	平成23年8月12日
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	504,754	13	平成23年11月20日	平成24年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月10日 定時株主総会	普通株式	310,618	利益剰余金	8	平成24年5月20日	平成24年8月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
現金及び預金勘定	2,378,767千円	1,765,153千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
有価証券勘定のうちMMF・FF	6,549,884	4,702,834
現金及び現金同等物	8,628,652	6,167,987

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループでは、当社と海外子会社の取引を外貨建で行っており、そこから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「売上債権管理規定」に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「売上債権管理規定」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「資金運用規定」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や市場価格等のリスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権債務を保有しており、通貨別月別に為替変動による影響額を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,378,767	2,378,767	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,202,906	6,202,906	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,900,742	14,064,740	163,997
その他有価証券	7,615,441	7,615,441	-
	21,516,184	21,680,181	163,997
資産計	30,097,857	30,261,855	163,997
(1) 買掛金	978,225	978,225	-
(2) 未払金	151,569	151,569	-
(3) 未払法人税等	1,354,042	1,354,042	-
負債計	2,483,837	2,483,837	-

当連結会計年度（平成24年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,765,153	1,765,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,655,550	5,655,550	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,311,135	16,431,602	120,467
その他有価証券	5,582,593	5,582,593	-
	21,893,728	22,014,196	120,467
資産計	29,314,432	29,434,900	120,467
(1) 買掛金	680,606	680,606	-
(2) 未払金	138,268	138,268	-
(3) 未払法人税等	13,816	13,816	-
負債計	832,691	832,691	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
非上場株式	66,860	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年5月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,378,767	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,202,906	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	800,000	2,700,000	-	-
(2) 社債	1,400,000	9,000,000	-	-
合計	10,781,673	11,700,000	-	-

当連結会計年度（平成24年5月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,765,153	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,655,550	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,300,000	3,900,000	-	-
(2) 社債	3,500,000	7,600,000	-	-
合計	12,220,703	11,500,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,800,981	2,827,229	26,247
	(2) 社債	9,899,846	10,041,900	142,053
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,700,828	12,869,130	168,301
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	699,914	698,370	1,544
	(2) 社債	500,000	497,240	2,760
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,199,914	1,195,610	4,304
合計		13,900,742	14,064,740	163,997

当連結会計年度(平成24年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,000,338	5,027,023	26,684
	(2) 社債	10,308,019	10,404,415	96,395
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,308,358	15,431,438	123,080
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	200,000	199,900	100
	(2) 社債	802,777	800,264	2,512
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,002,777	1,000,164	2,612
合計		16,311,135	16,431,602	120,467

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,725	49,735	39,989	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	22,636	20,305	2,331	
小計		112,362	70,040	42,321	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	836,551	1,024,022	187,470	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	116,642	142,195	25,552	
小計		953,194	1,166,217	213,023	
合計		1,065,556	1,236,258	170,702	

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,860千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券のうち、MMF / F F F (連結貸借対照表計上額6,549,884千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年5月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,049	35,113	32,935
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,049	35,113	32,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	678,477	935,471	256,993
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,232	162,557	29,324
	小計	811,709	1,098,028	286,318
	合計	879,758	1,133,141	253,382

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額66,860千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 有価証券のうち、MMF / FFF（連結貸借対照表計上額4,702,834千円）については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
3. 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,295千円を計上しております。
 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損104,066千円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）及び当連結会計年度（自平成23年5月21日 至平成24年5月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。

また、連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	12,548,229	12,815,877
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	13,010,879	14,072,665
差引額(千円)	462,650	1,256,788

(2) 制度全体に占める当社の確定拠出割合

前連結会計年度 9.91% (平成23年5月20日現在)

当連結会計年度 10.38% (平成24年5月20日現在)

(3) 補足説明

当連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
<p>上記(1)差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高674,749千円及び別途積立金212,099千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金10,115千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>上記(1)差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,134,385千円、繰越不足金122,403千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金10,493千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担額とは一致しません。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,346,991	1,434,335
(2) 年金資産(千円)	1,002,782	1,116,722
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	344,209	317,612
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,757	16,898
(5) 退職給付引当金(3) - (4)(千円)	345,967	300,713

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	166,399	168,315
(2) 利息費用(千円)	22,545	24,147
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,222	12,534
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,941	1,757
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	161,780	178,170
(6) その他(千円)	43,506	39,097
計(5)+(6)(千円)	205,287	217,268

- (注) 1. 厚生年金基金制度に対する拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
 3. 確定拠出型年金制度への拠出額は、「(6)その他」に計上しております。
 4. 連結子会社であったトランサーブ株の解散に伴う退職金支払額は、前連結会計年度の「(6)その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1.80%	1.70%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(数理計算上の差異につきましては、翌連結会計年度に費用処理することにしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	148,967千円	120,437千円
たな卸資産の未実現利益	24,642	19,722
未払費用	20,930	17,677
一括償却資産	13,020	16,713
未払金	5,358	4,790
貸倒引当金	4,565	1,945
未払事業税	97,427	1,915
その他	4,522	7,575
繰延税金資産小計	319,434	190,777
評価性引当額	-	369
繰延税金資産合計	319,434	190,408
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	139,568	106,904
その他有価証券評価差額金	84,136	100,510
役員退職慰労引当金	193,031	73,632
投資有価証券評価損	38,210	70,321
ソフトウェア償却超過額	59,810	44,313
関係会社整理損	18,664	16,354
一括償却資産	8,510	8,749
減損損失	382	113
繰延税金資産合計	542,316	420,900
繰延税金負債と相殺	56,528	52,663
繰延税金資産純額	485,787	368,237
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15,172	10,813
子会社留保利益に係る繰延税金負債	40,224	41,850
その他	2,690	1,217
繰延税金負債合計	58,088	53,881
繰延税金資産と相殺	56,528	52,663
繰延税金負債純額	1,559	1,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の純額が64,698千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が12,669千円、法人税等調整額(借方)が52,029千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社及び国内子会社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域（米国、カナダ）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の各地域をコーセルU.S.A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）及びコーセル上海電子有限公司（中国）が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科索商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,045,659	1,877,133	1,175,530	1,940,090	-	22,038,414	-	22,038,414
セグメント間の 内部売上高	4,050,009	-	-	-	-	4,050,009	4,050,009	-
計	21,095,669	1,877,133	1,175,530	1,940,090	-	26,088,424	4,050,009	22,038,414
セグメント利益	4,654,223	100,959	77,035	115,858	-	4,948,077	2,570	4,945,506
セグメント資産	36,129,461	887,856	526,469	795,600	-	38,339,387	1,028,729	37,310,658
その他の項目								
減価償却費	754,332	3,794	5,255	2,365	-	765,747	-	765,747
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,000,518	1,946	7,278	890	-	1,010,634	-	1,010,634

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,570千円は、セグメント間の取引消去5,167千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 7,738千円であります。

セグメント資産の調整額 1,028,729千円は、セグメント間の債権債務消去 772,361千円、棚卸資産の未実現損益の消去 35,806千円、繰延税金資産・負債の相殺表示 40,224千円、投資と資本の消去 180,336千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,411,990	1,609,568	914,718	1,411,377	-	19,347,654	-	19,347,654
セグメント間の内部売上高	3,174,548	-	-	-	8,183	3,182,731	3,182,731	-
計	18,586,538	1,609,568	914,718	1,411,377	8,183	22,530,385	3,182,731	19,347,654
セグメント利益又は損失()	3,025,878	6,398	31,236	48,515	26,444	3,072,787	23,983	3,096,771
セグメント資産	34,847,932	780,809	456,553	717,418	232,300	37,035,014	1,047,514	35,987,499
その他の項目								
減価償却費	841,420	3,550	5,589	1,667	309	852,537	-	852,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659,089	1,365	3,881	768	70,470	735,575	-	735,575

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額23,983千円は、セグメント間の取引消去12,215千円及び棚卸資産の未実現損益の消去11,767千円であります。

セグメント資産の調整額 1,047,514千円は、セグメント間の債権債務消去 594,837千円、棚卸資産の未実現損益の消去 29,168千円、繰延税金資産・負債の相殺表示 41,850千円、投資と資本の消去 381,658千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、無錫科索電子有限公司、上海科索商貿有限公司を新たに連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社2社が営むスイッチング電源の製造及び販売に関する事業を、中国生産事業として、新たに報告セグメントの区分に追加いたしました。

この報告セグメントの変更に伴い、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ユニット電源 (千円)	オンボード電源 (千円)	ノイズフィルタ (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	15,041,995	6,534,341	462,076	22,038,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア他 (千円)	合計 (千円)
17,045,659	1,877,133	1,175,530	1,940,090	22,038,414

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)リョーサン	4,042,056	日本生産販売事業

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ユニット電源 (千円)	オンボード電源 (千円)	ノイズフィルタ (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	12,870,690	5,987,781	489,182	19,347,654

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	北米(千円)	ヨーロッパ(千円)	アジア他(千円)	合計(千円)
15,406,490	1,615,068	914,718	1,411,377	19,347,654

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
- (3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)リョーサン	3,799,891	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）
1株当たり純資産額	855円36銭	874円82銭
1株当たり当期純利益金額	78円23銭	46円66銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日）
当期純利益金額（千円）	3,037,642	1,811,860
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,037,642	1,811,860
期中平均株式数（株）	38,827,268	38,827,252

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元を行うため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,000,000株を上限とする

株式の取得価額の総額 1,000,000,000円を上限とする

取得期間 平成24年6月14日から平成24年10月15日まで

(3) 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 107,400株

株式の取得価額の総額 107,062,900円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,685,251	10,497,895	14,884,230	19,347,654
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,242,073	2,071,983	2,656,726	3,105,281
四半期(当期)純利益金額 (千円)	784,487	1,278,190	1,580,002	1,811,860
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20円20銭	32円91銭	40円69銭	46円66銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20円20銭	12円71銭	7円77銭	5円97銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,256	389,791
受取手形	1,995,432	³ 1,612,255
売掛金	² 4,471,683	² 4,150,860
有価証券	8,749,862	9,503,593
商品及び製品	269,500	359,717
仕掛品	43,019	51,139
原材料及び貯蔵品	1,405,740	1,299,940
繰延税金資産	285,362	160,996
その他	² 225,256	² 186,782
貸倒引当金	10,000	3,000
流動資産合計	18,338,114	17,712,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,156,617	3,178,572
減価償却累計額	1,817,726	1,923,816
建物(純額)	1,338,890	1,254,756
構築物	222,044	228,574
減価償却累計額	180,499	189,354
構築物(純額)	41,545	39,220
機械及び装置	4,704,106	4,824,875
減価償却累計額	3,661,420	3,903,938
機械及び装置(純額)	1,042,685	920,937
車両運搬具	62,386	64,816
減価償却累計額	47,502	46,864
車両運搬具(純額)	14,883	17,952
工具、器具及び備品	4,490,537	4,673,392
減価償却累計額	4,204,104	4,372,012
工具、器具及び備品(純額)	286,433	301,379
土地	¹ 1,161,524	¹ 1,087,362
建設仮勘定	10,896	12,574
有形固定資産合計	3,896,860	3,634,182
無形固定資産		
投資その他の資産	105,529	79,642
投資有価証券	12,833,181	12,456,995
関係会社株式	173,040	173,040
関係会社出資金	41,401	242,723
関係会社長期貸付金	65,835	-
繰延税金資産	525,145	408,176
その他	25,318	27,249
貸倒引当金	2,800	-
投資その他の資産合計	13,661,121	13,308,185
固定資産合計	17,663,511	17,022,010
資産合計	36,001,626	34,734,089

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 984,222	2 680,673
未払金	2 130,952	2 128,660
未払費用	268,936	264,539
未払法人税等	1,322,219	-
賞与引当金	363,607	314,492
役員賞与引当金	13,340	10,280
その他	84,197	29,221
流動負債合計	3,167,476	1,427,867
固定負債		
退職給付引当金	340,520	294,348
役員退職慰労引当金	477,800	208,000
固定負債合計	818,320	502,348
負債合計	3,985,796	1,930,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	5,165,694	6,015,685
利益剰余金合計	27,910,433	28,760,423
自己株式	136,214	136,214
株主資本合計	32,117,568	32,967,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,738	163,685
評価・換算差額等合計	101,738	163,685
純資産合計	32,015,829	32,803,873
負債純資産合計	36,001,626	34,734,089

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
売上高	1 21,095,669	1 18,586,538
売上原価		
製品期首たな卸高	313,619	269,500
当期製品仕入高	-	8,559
当期製品製造原価	6 14,410,911	6 13,474,073
合計	14,724,531	13,752,132
製品期末たな卸高	2 269,500	2 359,717
製品売上原価	14,455,030	13,392,415
売上総利益	6,640,638	5,194,123
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,984	9,222
荷造運搬費	261,686	246,427
広告宣伝費	46,103	61,231
貸倒引当金繰入額	6,300	7,000
役員報酬	147,351	138,669
給料	435,551	451,111
賞与	68,378	67,943
賞与引当金繰入額	80,530	72,137
役員賞与引当金繰入額	13,340	10,280
退職給付費用	42,936	47,225
役員退職慰労引当金繰入額	19,700	34,000
福利厚生費	85,121	86,749
交際費	15,036	19,518
旅費及び交通費	82,408	143,093
通信費	19,770	18,004
光熱費	8,566	9,267
消耗品費	17,324	14,879
租税公課	55,451	42,430
減価償却費	29,716	36,848
修繕費	12,578	13,430
保険料	3,490	3,354
研究開発費	6 35,624	6 1,776
不動産賃借料	62,603	67,346
支払手数料	229,472	195,417
支払報酬	22,500	197,556
雑費	226,065	213,539
販売費及び一般管理費合計	2,038,593	2,194,460
営業利益	4,602,044	2,999,662

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
営業外収益		
受取利息	1,266	430
有価証券利息	185,304	152,185
受取配当金	¹ 55,448	¹ 96,282
経営指導料	¹ 32,007	¹ 24,387
受取補償金	52,112	3,786
その他	34,441	11,947
営業外収益合計	360,582	289,018
営業外費用		
為替差損	72,358	22,902
営業外費用合計	72,358	22,902
経常利益	4,890,268	3,265,778
特別利益		
固定資産売却益	³ 7	³ 33
賞与引当金戻入額	2,691	-
特別利益合計	2,698	33
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 65,631
固定資産除却損	⁵ 31,629	⁵ 13,681
投資有価証券評価損	9,295	104,066
関係会社清算損	-	691
関係会社整理損	46,200	-
関係会社株式評価損	4,700	-
特別損失合計	91,825	184,071
税引前当期純利益	4,801,142	3,081,740
法人税、住民税及び事業税	2,001,000	999,000
法人税等調整額	44,206	262,068
法人税等合計	1,956,793	1,261,068
当期純利益	2,844,348	1,820,672

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)		当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,905,303	61.8	8,104,794	60.1
労務費		2,461,226	17.1	2,534,419	18.8
(うち賞与引当金繰入額)		(280,021)		(242,355)	
経費		3,039,064	21.1	2,842,979	21.1
(うち外注加工費)		(1,599,534)		(1,342,039)	
(うち減価償却費)		(718,042)		(801,030)	
当期総製造費用		14,405,594	100.0	13,482,192	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,336		43,019	
合計		14,453,931		13,525,212	
期末仕掛品たな卸高		43,019		51,139	
当期製品製造原価		14,410,911		13,474,073	

(注)・原価計算の方法

予定原価に基づく、部門別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法に定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,738	334,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,410,000	22,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,369,682	5,165,694
当期変動額		
剰余金の配当	1,048,337	970,681
当期純利益	2,844,348	1,820,672
当期変動額合計	1,796,011	849,990
当期末残高	5,165,694	6,015,685
自己株式		
当期首残高	136,065	136,214
当期変動額		
自己株式の取得	148	-
当期変動額合計	148	-
当期末残高	136,214	136,214
株主資本合計		
当期首残高	30,321,705	32,117,568
当期変動額		
剰余金の配当	1,048,337	970,681
当期純利益	2,844,348	1,820,672
自己株式の取得	148	-
当期変動額合計	1,795,862	849,990
当期末残高	32,117,568	32,967,559

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,992	101,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,746	61,946
当期変動額合計	65,746	61,946
当期末残高	101,738	163,685

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

.....償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することにしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「雑費」に表示していた248,565千円は、「支払報酬」22,500千円、「雑費」226,065千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額(過年度分)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
土地	55,025千円	55,025千円

2 関係会社に関する項目

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
流動資産		
売掛金	772,267千円	557,816千円
流動資産「その他」	1,628	38,065
流動負債		
買掛金	16,919	15,903
未払金	92	561

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
受取手形	- 千円	4,528千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
関係会社への売上高	4,050,009千円	3,174,548千円
関係会社からの受取配当金	29,675	70,583
関係会社からの経営指導料	32,007	24,387

2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
	1,201千円	867千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
機械及び装置	6千円	- 千円
工具、器具及び備品	0	-
車輜及び運搬具	-	33
計	7	33

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
建物	- 千円	6,354千円
車輜及び運搬具	-	115
土地	-	59,162
計	-	65,631

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
建物及び構築物	16,210千円	8,967千円
機械及び装置	12,283	3,628
車輜及び運搬具	378	195
工具、器具及び備品	2,757	890
計	31,629	13,681

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
	40,739千円	4,668千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	184,639	109	-	184,748
合計	184,639	109	-	184,748

(注) 普通株式の自己株式の増加109株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	184,748	-	-	184,748
合計	184,748	-	-	184,748

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額173,040千円、前事業年度の貸借対照表計上額173,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
流動資産「繰延税金資産」		
賞与引当金	146,897千円	118,877千円
未払事業税	95,116	1,803
未払費用	20,930	17,677
一括償却資産	13,020	16,713
未払金	5,358	4,790
貸倒引当金	4,040	1,134
繰延税金資産合計	285,362	160,996
固定資産「繰延税金資産」		
役員退職慰労引当金	193,031	73,632
退職給付引当金	137,570	104,994
その他有価証券評価差額金	86,061	100,510
ソフトウェア償却超過額	59,810	44,313
投資有価証券評価損	36,285	70,321
関係会社整理損	18,664	16,354
一括償却資産	8,510	8,749
減損損失	382	113
繰延税金資産合計	540,318	418,990
固定負債「繰延税金負債」		
その他有価証券評価差額金	15,172	10,813
繰延税金資産の純額	525,145	408,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の純額は64,336千円減少し、法人税等調整額(借方)が51,667千円、その他有価証券評価差額金(借方)が12,669千円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)
1 株当たり純資産額	824円57銭	844円86銭
1 株当たり当期純利益金額	73円25銭	46円89銭

(注) 1 . なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 5 月20日)
当期純利益金額 (千円)	2,844,348	1,820,672
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,844,348	1,820,672
期中平均株式数 (株)	38,827,268	38,827,252

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は平成24年 6 月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元を行うため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,000,000株を上限とする

株式の取得価額の総額 1,000,000,000円を上限とする

取得期間 平成24年 6 月14日から平成24年10月15日まで

(3) 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 107,400株

株式の取得価額の総額 107,062,900円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)リョーサン	108,000	150,876
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,128,000	129,720
		(株)アルビス	500,000	100,500
		北陸電気工業(株)	1,126,000	97,962
		日置電機(株)	68,600	96,245
		スズデン(株)	123,000	56,703
		朝日印刷(株)	27,720	48,510
		とやま医療健康システム(株)	50	25,000
		(株)廣貫堂	40,000	20,000
		(株)不二越	53,802	18,507
		その他13銘柄	215,180	69,361
計			3,390,352	813,386

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証 券	満期保 有目的 の債券	第64回利付国債	500,000	500,000
		第70回利付国債	200,000	200,146
		第68回利付国債	200,000	200,132
		第53回住友金属工業(株)無担保社債	200,000	200,000
		第26回日本郵船(株)無担保社債	200,000	200,000
		第5回アフラック・インコーポレーテッド円貨社債	200,000	200,000
		第60回新日本製鐵(株)無担保社債	200,000	200,000
		第4回日本たばこ産業(株)社債	200,000	199,999
		第7回野村ホールディングス(株)無担保社債	200,000	199,999
		第457回関西電力(株)社債	200,000	199,996
		第6回西日本高速道路(株)社債	200,000	199,993
		第1回麒麟ホールディングス(株)無担保社債	200,000	199,991
		第7回(株)大和証券グループ本社無担保社債	100,000	100,501
		第1回三菱UFJリース(株)無担保社債	100,000	100,000
		第11回本田技研工業(株)無担保社債	100,000	100,000
		第4回セイコーエプソン(株)無担保社債	100,000	100,000
		第7回大陽日酸(株)無担保社債	100,000	100,000
		第1回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000	100,000
		第13回都市再生債券	100,000	100,000
		第10回(株)ホンダファイナンス無担保社債	100,000	100,000
第26回トヨタファイナンス(株)無担保社債	100,000	100,000		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第32回日立キャピタル(株)無担保社債	100,000	100,000
		第21回シティグループ・インク円貨社債	100,000	100,000
		第4回ブラザー工業(株)無担保社債	100,000	100,000
		第7回コナミ(株)無担保社債	100,000	100,000
		第1回日本生命2008基金特定目的会社特定社債	100,000	100,000
		第6回三菱レイヨン(株)無担保社債	100,000	100,000
		第14回(株)ホンダファイナンス無担保社債	100,000	100,000
		第95回(株)三菱東京UFJ銀行無担保社債	100,000	100,000
		第3回豊田合成(株)無担保社債	100,000	100,000
		第294回北陸電力(株)社債	100,000	100,000
		第18回(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ無担保社債	100,000	100,000
		第57回日本電信電話(株)電信電話債券	100,000	100,000
			小計	4,800,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第24回シャープ(株)無担保社債	200,000	200,560
		第84回利付国債	200,000	200,378
		第403回九州電力(株)社債	200,000	200,000
		第11回旭硝子(株)無担保社債	200,000	200,000
		第3回TDK(株)無担保社債	200,000	200,000
		第16回(株)ニコン無担保社債	200,000	200,000
		第59回東日本旅客鉄道(株)無担保普通社債	200,000	200,000
		第6回(株)カネカ無担保社債	200,000	200,000
		第54回伊藤忠商事(株)無担保社債	200,000	200,000
		第7回環境再生保全機構債券	200,000	200,000
		第13回(株)日本製鋼所無担保社債	200,000	200,000
		平成22年度第6回神戸市公募公債	200,000	200,000
		第17回名古屋市公募公債	200,000	200,000
		平成23年度第5回京都市公募公債	200,000	200,000
		第44回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000	200,000
		第7回独立行政法人国立大学財務・経営センター債券	200,000	200,000
		第12回武田薬品工業(株)無担保社債	200,000	200,000
		平成24年度第1回愛知県公募公債	200,000	200,000
		第24回(株)日本政策金融公庫社債	200,000	200,000
		第7回トヨタ自動車(株)無担保社債	200,000	199,974
		平成23年度第9回福岡県公募公債	200,000	199,962
		平成23年度第8回京都府公募公債	200,000	199,962
		平成22年度第2回福岡市公募公債	200,000	199,962
第50回神奈川県公募公債	200,000	199,906		
第130回オリックス(株)無担保社債	100,000	104,040		
第14回電源開発(株)無担保社債	100,000	102,696		
第1回住友生命第3回基金流動化特定目的会社特定社債	100,000	100,983		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	第55回(株)三井住友銀行無担保社債	100,000	100,731
		第78回丸紅(株)無担保社債	100,000	100,684
		第36回ソフトバンク(株)無担保社債	100,000	100,660
		第6回三井倉庫(株)無担保社債	100,000	100,000
		第34回東邦瓦斯(株)無担保社債	100,000	100,000
		第487回中部電力(株)社債	100,000	100,000
		第8回KDDI(株)無担保社債	100,000	100,000
		第5回(株)デンソー無担保社債	100,000	100,000
		第447回東北電力(株)社債	100,000	100,000
		第8回アイシン精機(株)無担保社債	100,000	100,000
		第7回(株)リコー無担保社債	100,000	100,000
		第21回サントリー(株)無担保社債	100,000	100,000
		第296回北陸電力(株)社債	100,000	100,000
		第65回東京急行電鉄(株)無担保社債	100,000	100,000
		第53回(株)神戸製鋼所無担保社債	100,000	100,000
		第3回スタンレー電気(株)無担保社債	100,000	100,000
		第11回(株)商船三井無担保社債	100,000	100,000
		第7回(株)小松製作所無担保社債	100,000	100,000
		第3回塩野義製薬(株)無担保社債	100,000	100,000
		第42回三菱電機(株)無担保社債	100,000	100,000
		第4回(株)日本政策投資銀行無担保社債	100,000	100,000
		第1回第一三共(株)無担保社債	100,000	100,000
		第8回三井倉庫(株)無担保社債	100,000	100,000
		第14回ダイキン工業(株)無担保社債	100,000	100,000
		第1回B号日本生命2009基金特定目的会社特定社債	100,000	100,000
		第49回小田急電鉄(株)無担保社債	100,000	100,000
		第4回日本碍子(株)無担保社債	100,000	100,000
		第5回(株)資生堂無担保社債	100,000	100,000
		第5回日本電気硝子(株)無担保社債	100,000	100,000
		第1回コカ・コーラウエスト(株)無担保社債	100,000	100,000
		第42回トヨタファイナンス(株)無担保社債	100,000	100,000
		第58回小田急電鉄(株)無担保社債	100,000	100,000
		第3回テルモ(株)無担保社債	100,000	100,000
		第32回アサヒビール(株)無担保社債	100,000	100,000
		第37回(株)クレディセゾン無担保社債	100,000	100,000
		第32回京浜急行電鉄(株)無担保社債	100,000	100,000
第6回(株)資生堂無担保社債	100,000	100,000		
第27回富士通(株)無担保社債	100,000	100,000		
第43回日本電気(株)無担保社債	100,000	100,000		
第1回コニカミノルタホールディングス(株)無担保社債	100,000	100,000		

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	第9回首都高速道路(株)社債	100,000	100,000
		第7回阪神高速道路(株)社債	100,000	100,000
		第156回オリックス(株)無担保社債	100,000	100,000
		第1回(株)伊藤園無担保社債	100,000	100,000
		第57回(株)神戸製鋼所無担保社債	100,000	100,000
		第459回東北電力(株)社債	100,000	100,000
		第17回三菱UFJリース(株)無担保社債	100,000	100,000
		第17回東急不動産(株)無担保社債	100,000	100,000
		第4回テルモ(株)無担保社債	100,000	100,000
		第21回(株)日本政策投資銀行無担保社債	100,000	100,000
		第20回ジェイ エフ イー ホールディングス(株)無担保社債	100,000	100,000
		平成24年度第2回静岡県公募公債	100,000	100,000
		第106回三菱地所(株)無担保社債	100,000	100,000
		第9回地方公共団体金融機構債券	100,000	100,000
		第24回電源開発(株)無担保社債	100,000	99,997
		平成21年度第8回静岡県公募公債	100,000	99,995
		第7回中日本高速道路(株)社債	100,000	99,992
		第58回日本電信電話(株)電信電話債券	100,000	99,991
		第33回都市再生債券	100,000	99,989
		第24回(株)エヌ・ティ・ティ・データ無担保社債	100,000	99,988
第5回1号宮城県公募公債	100,000	99,982		
第29回東京都公募公債	100,000	99,980		
平成23年度第11回埼玉県公募公債	100,000	99,980		
平成22年度第1回奈良県公募公債	100,000	99,972		
		小計	11,500,000	11,510,376
		計	16,300,000	16,311,135

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問(株) MMF	1,069,395,499	1,069,395
		大和証券投資信託委託(株) MMF	991,269,153	991,269
		FFF	1,840,708,696	1,840,708
		野村アセットマネジメント(株) FFF	801,461,028	801,461
		小計	4,702,834,376	4,702,834
投資有 価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) ダ・ヴィンチ	98,773,032	88,490
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド (Big Project - N)	48,473,099	20,179
		大和証券投資信託委託(株) 新世代成長株ファンド (ダイワ大輔)	48,082,080	18,612
		野村アセットマネジメント(株) 北陸・北海道インデックスファンド (ほくほくインデックスファンド)	10,266,996	5,949
		小計	205,595,207	133,232
計			4,908,429,583	4,836,066

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,156,617	63,401	41,446	3,178,572	1,923,816	116,822	1,254,756
構築物	222,044	7,324	793	228,574	189,354	9,042	39,220
機械及び装置	4,704,106	204,158	83,389	4,824,875	3,903,938	322,278	920,937
車両運搬具	62,386	12,446	10,015	64,816	46,864	8,992	17,952
工具、器具及び備品	4,490,537	370,694	187,839	4,673,392	4,372,012	354,856	301,379
土地	1,161,524	-	74,162	1,087,362	-	-	1,087,362
建設仮勘定	10,896	11,327	9,650	12,574	-	-	12,574
有形固定資産計	13,808,113	669,352	407,297	14,070,168	10,435,985	811,991	3,634,182
無形固定資産							
無形固定資産	135,816	-	-	135,816	56,173	25,886	79,642
無形固定資産計	135,816	-	-	135,816	56,173	25,886	79,642
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	本社工場	18,045	立山工場	45,355
	減少額(千円)	本社工場	-	立山工場	41,446
機械及び装置	増加額(千円)	本社工場	76,330	立山工場	127,828
	減少額(千円)	本社工場	47,699	立山工場	35,690
工具、器具及び備品	増加額(千円)	本社工場	258,872	立山工場	109,434
	減少額(千円)	本社工場	157,748	立山工場	29,017
土地	減少額(千円)	本社工場	-	立山工場	74,162

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,800	3,000	2,800	10,000	3,000
賞与引当金	363,607	314,492	363,607	-	314,492
役員賞与引当金	13,340	10,280	13,340	-	10,280
役員退職慰労引当金	477,800	34,000	303,800	-	208,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,401
預金の種類	
当座預金	88,390
定期預金	300,000
小計	388,390
合計	389,791

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三雅産業(株)	207,123
中外商事(株)	182,971
鐘通(株)	150,614
スズデン(株)	150,053
日昭無線(株)	125,692
その他	795,801
合計	1,612,255

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月(4月21日～5月20日)	4,528
6月(5月21日～6月20日)	507,962
7月(6月21日～7月20日)	494,362
8月(7月21日～8月20日)	426,197
9月(8月21日～9月20日)	165,217
10月(9月21日～10月20日)	13,987
合計	1,612,255

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	1,435,872
宝永電機(株)	374,260
(株)ナ・デックス	235,428
コーセルU.S.A. INC.	204,605
コーセルアジアLTD.	193,794
その他	1,706,897
合計	4,150,860

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,471,683	19,357,119	19,677,943	4,150,860	82.6	81

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ユニット電源	244,564
オンボード電源	106,504
ノイズフィルタ	8,648
合計	359,717

e 仕掛品

品目	金額(千円)
ユニット電源	3,423
オンボード電源	47,708
ノイズフィルタ	7
合計	51,139

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体	450,839
トランス	312,907
コンデンサ	184,685
プリント基板	104,959
板金	69,079
抵抗器	24,675
その他	105,743
小計	1,252,891
貯蔵品	
保守用部品	16,096
梱包箱・化粧箱	11,136
補助材料	12,696
その他	7,120
小計	47,049
合計	1,299,940

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
リョーサン	28,534
(株)ジェスクホリウチ	25,898
日本ケミコン北陸	24,440
中遠電子工業(株)	23,529
東京パーツ工業	22,121
その他	556,149
合計	680,673

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日までに開催
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）平成23年8月11日北陸財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月11日北陸財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）平成23年9月30日北陸財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）平成23年12月28日北陸財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日）平成24年3月26日北陸財務局長に提出

4 臨時報告書

平成23年8月18日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

5 自己株式買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月8日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月10日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の平成24年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーセル株式会社が平成24年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月10日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 利弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の平成24年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。